

(様式第1号) (第8関係)

木づかい空間整備事業計画書

番 号  
令和 年 月 日

林 務 部 長 様  
( 地 域 振 興 局 長 )

申請者 住 所  
事業主体名  
代表者氏名  
担当者 氏 名  
連 絡 先

令和 年度において、木づかい空間整備事業を実施したいので、木づかい空間整備事業実施要領第8第1項の規定により、事業計画書を下記のとおり提出します。

記

- 1 木づかい空間整備事業計画書  
別紙1 事業概要書のとおり
- 2 その他添付書類  
事業の詳細について根拠となる資料  
確認書(別紙2)

(別紙1)

## 事業概要書

### 1 事業を計画している施設等について

施設の名称		
施設の所在地		
施設のタイプ (該当するものに○)	オフィス / 店舗 / 公共スペース	
施設の概要		1か月あたり 利用者数
		人
施設の所有状況	所有 / 賃貸	
SDGs推進企業 への登録状況	登録済み / 未登録	

### 2 計画している事業内容について

事業種目 (該当する番号に○)	1 施設の木質化 2 木の調度品の設置		
事業内容	実施時期	令和 年 月 日頃から令和 年 月 日頃	
	構造階数	造 地上 階/地下 階	
	延床面積	㎡ (うち、補助対象面積 ㎡)	
	木材使用量	㎥ (うち、県産材使用量 ㎥)	
	総事業費	円	
	補助対象経費	(木質化) 円	(調度品) 円
	補助金額	(木質化) 円	(調度品) 円
	(補助対象経費 × 1/2 以内又は 3/4 以内もしくは補助金額の上限の低い方)		
消費税仕入れ 控除税額 (注)	減額した金額 円 / 該当なし / 含税額		

<p>本事業を活用する理由</p>	<p>(事業を行う背景・課題・必要性について記載すること)</p>
<p>事業の情報発信 (計画)</p>	
<p>事業の詳細</p>	

※ 事業概要書への記載内容を基に、①木質空間のデザイン性、②事業のPR等の情報発信性、③他施設への波及効果、④木材利用方法の工夫等について審査を行い、事業箇所を選定します。

※ 必要に応じて、欄を広げ、数ページにわたり記載してください。

※ 必要に応じて、事業の詳細の根拠となる資料を添付してください。

(注) 消費税仕入れ控除税額を減税した場合は、「減額した金額」を記入してください。同税額がない場合は「該当なし」に、同税額が明らかでない場合は「含税額」に丸をつけてください。

(別紙 2)

確 認 書

確認項目	事業主体 確認欄	地域振興局 確認欄
事業主体は、以下の要件の全てを満たしていますか。 (全てにチェック (✓) が付きますか。)		
民間施設等を所有又は管理・運営する者ですか。		
国又は都道府県ではありませんか。		
暴力団又はその構成員及びその統制下にある者が関係する団体ではありませんか。		
政治的な活動を目的とする団体ではありませんか。		
実施する事業は、以下の条件を全て満たしていますか。 ・ 民間施設等の木質化を伴う内装工事で、木材使用量の 80%以上に信州木材認証製品を使用するものであること。 ・ 木の調度品設置を行う場合は、民間施設等に木の調度品（主として県産材を利用し、かつ県内で製造及び販売されるもの）の設置をおこなうものであること。 ・ 国又は県の支出金及び補助金等の交付を受けた事業でないこと。 ・ 国又は県が出資する財団法人等から助成金の交付を受けた事業でないこと。 ・ 宗教的活動に関する事業でないこと。 ・ 政治的活動に活用する事業でないこと。 ・ 公序良俗に反する事業でないこと。		
事業計画書（様式第 1 号）及び別紙 1 に加え、次に掲げる書類が添付されていますか。		
事業内容が確認できる図面、仕様書 等（木質化の整備に当たって、他法令の確認を行っていることがわかる書類）		
整備しようとする補助対象施設等の設置箇所がわかる位置図		
設計書・見積書その他事業費が確認できる書類		
木材使用量算出表（計画） ・ 木質化 ・ 木の調度品の設置がある場合は、木の調度品		
その他部長が特に必要と認める書類		

上記、全ての項目を確認しました。

確認年月日      年      月      日

事業主体名

(様式第2号) (第9関係)

早期着手協議書

番 号  
令和 年 月 日

地域振興局長 様

申請者 住 所  
補助事業者名  
代表者氏名

令和 年度木づかい空間整備事業について、下記のとおり早期着手したいので、協議します。

記

- 1 事業の種類
- 2 早期着手の理由
- 3 早期着手の事業内容

単位：千円

事業内容	事業費	補助金額	着手予定 年月日	完了予定 年月日	備考

- 4 工程表

別紙のとおり

(注意) 別紙の様式は、任意とする。

(様式第3号) (第15関係)

木づかい空間整備事業報告書

施設名称	
施設所在地	
事業内容	
木材使用量	m <sup>3</sup> (うち、県産材使用量 m <sup>3</sup> )
事業を実施した 上での工夫点	
今後の展望、提 案	(今後取り組みたい事業、施設の木質化及び木製調度品等への意見、事業を行った上で課題等を記載してください。)

写真	
----	--

※事業実施における、工夫点及び提案等に記載の内容は、今後の県産材の利用促進のため、公表及び事業者へ情報提供します。

※写真欄には、公表可能な写真（個人が特定されないものに限る。）を添付し、各写真にはキャプション（説明文）を付けてください。

(様式第4号) (第15関係)

消費税仕入控除税額報告書

番 号  
令和 年 月 日

地域振興局長 様

申請者 住 所  
補助事業者名  
代表者氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった令和  
年度木づかい空間整備事業について、消費税仕入控除税額が確定し  
たので、下記により報告します。

記

補助事業主体	
補助金の額 の確定額	円
補助金額 確定年月日	年 月 日 第 号
補助金の確定時 に減額した消費 税仕入控除税額	円
消費税の申告 により確定 した消費税 仕入控除税額	円
補助金 返還相当額	円



(様式第5号) (第16関係)

検 印

木づかい空間整備事業調査調書

令和 年 月 日

地域振興局長 様

調査者 所 属  
氏 名

木づかい空間整備事業実施要領第16第1項の規定により、下記のとおり調査を実施しました。

記

事業名			
事業種類	1 木質化                      2 木製の調度品設置		
補助事業主体			
事業費等	事業費	補助対象事業費	補助金額
	円	円	円
内 示	年 月 日	第 号	円
交付決定	当初	年 月 日	第 号 円
	変更	年 月 日	第 号 円
事業実施期間	着手年月日	年 月 日	
	完了年月日	年 月 日	
調査年月日	年 月 日		
添付書類	<input type="checkbox"/> 出来型確認書類（契約書、工程表、設計図書、内訳書、執行状況等） <input type="checkbox"/> 事業費等収支関係書類（契約書、請求書、支出伝票等） <input type="checkbox"/> その他（写真、県産材利活用形態確認等）		
調査の見			

(参考様式) (第 1 5 関係)

県産材使用証明書

令和 年 月 日

(補助事業者) 様

証明者 (調度品等製造業者)

事業所の所在地

事業者名称

代表者氏名

下記のとおり納品した調度品に県産材を使用していることを証明します。  
記

1 補助事業者名

2 施設名称

3 納品した施設の所在地

4 証明内容

樹種	産地 (市町村名)	材積 (m <sup>3</sup> )